



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社 関門海
コード番号 3372 URL <https://www.kanmonkai.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 久美子
問合せ先責任者 (役職名) 経営支援本部長 (氏名) 関口 弘一
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 072-349-9329

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,692	40.6	150		180		84	
2023年3月期第2四半期	1,204	176.7	358		325		328	

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 83百万円 (%) 2023年3月期第2四半期 325百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	6.19	
2023年3月期第2四半期	24.01	

2023年3月期第2四半期及び2024年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,942		490		12.4	
2023年3月期	4,860		573		11.8	

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 490百万円 2023年3月期 573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	14.0	300	447.9	240	165.1	330	60.0	24.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、2023年11月10日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	14,000,900 株	2023年3月期	14,000,900 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年3月期2Q	302,067 株	2023年3月期	302,067 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	13,698,833 株	2023年3月期2Q	13,698,833 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際に業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症が2類相当から5類へ移行され消費者の行動意欲も高まり店舗売上高は回復傾向にあります。また、インバウンド旅行者も順調に増加しており、本部も含めた全体の売上高は、想定を上回る結果となっております。

当社グループにおいては、前年度より本格的に販売を開始したうなぎ料理がデリバリーとの相乗効果もあり順調に推移しているほか、天然ふぐコースの販売も好調であり、6月9日にスタートした玄品 本町店「女将のカウンター」では代表取締役社長の山口が自らカウンターに立ち、新たな業態にも取り組み売上高増加に努めました。

当社グループの主力事業である「玄品」等の直営店舗では、新型コロナウイルス感染症の影響がほぼ収束しつつあり消費マインドは高まりを見せており、台湾や韓国などのアジア地域のほか欧米各国を含めたインバウンド旅行者の大幅な増加や、夏場のうなぎ料理や値ごろ感のある天然ふぐが好調だったことにより、前第2四半期連結累計期間と比較して、直営店舗の既存店売上高は、前年同期比61.4%増となりました。当第2四半期連結会計期間末の直営店舗数は、前期末からフランチャイズ店舗からの業態転換により1店舗増加し46店舗、直営店舗の売上高は1,387百万円（前年同四半期比57.8%増）となりました。なお、10月より2店舗が直営からフランチャイズ店舗に業態転換しております。

フランチャイズ事業におきましては、既存店店舗末端売上高は上回ったものの、とらふぐ等の食材販売等の売上高は国内フランチャイズ店舗の減少により前年を少し下回る結果となりました。当第2四半期連結会計期間末のフランチャイズ店舗数は、直営への業態転換により1店舗減少し22店舗、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等によるフランチャイズ売上高は112百万円（前年同四半期比1.7%減）、店舗末端売上高は、中国の3店舗も含め459百万円（前年同四半期比60.3%増）となりました。また、10月には中国での4店舗目となる上海世紀滙店をオープンしております。

その他の業態の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、前期末と変わらず1店舗、本部に係る売上高も含めた当第2四半期連結累計期間の売上高は、その他の業態の店舗においても売上高は増加しましたが、本部においては食材の外部販売に係る売上が減少したこと等により193百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,692百万円（前年同四半期比40.6%増）となりました。利益面においては、店舗売上高が大幅に増加したことにより売上総利益は1,167百万円（前年同四半期比45.6%増）となりました。販売費及び一般管理費については、引き続きコストの徹底管理や生産性向上の取組を進めておりますが、店舗売上高増加に伴いパート・アルバイト人件費の高騰やエネルギーコストの上昇等の変動費が増加したこと等により1,318百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。これらにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失は150百万円（前年同四半期は358百万円の損失）、経常損失は180百万円（前年同四半期は325百万円の損失）となりました。また、特別利益として店舗の立退きに伴う受取補償金100百万円の計上、特別損失として固定資産除却損1百万円等により親会社株主に帰属する四半期純損失は84百万円（前年同四半期は328百万円の損失）となりました。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当社グループは、主力事業である「玄品」の季節変動が大きいことにより、四半期毎の業績に大幅な変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して917百万円減少し、3,942百万円となりました。これは、店舗の改装工事等による有形固定資産の増加46百万円、流動資産の「その他」に含まれる未収消費税等の増加19百万円、未収入金の増加11百万円等の増加要因はあったものの、現金及び預金の減少796百万円、売掛金の減少96百万円、商品及び製品の減少95百万円等の減少要因によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して834百万円減少し、3,452百万円となりました。これは、株主優待引当金の増加4百万円、流動負債の「その他」に含まれる預り金の増加3百万円等の増加要因はあったものの、短期借入金の返済等による純減額555百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払消費税の減少142百万円、買掛金の減少46百万円、未払金の減少35百万円、1年内返済予定長期借入金を含む長期借入金の返済による減少34百万円、社債の償還による減少10百万円等の減少要因によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して83百万円減少し、490百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少84百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,246百万円減少し1,563百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は169百万円となりました。これは棚卸資産の減少98百万円、売上債権の回収による減少96百万円、減価償却費38百万円等の増加要因があったものの、税金等調整前四半期純損失の計上82百万円、未払消費税等の支払による減少142百万円、未払金の支払による減少93百万円、前期末繁忙期に係る仕入代金の支払等による仕入債務の減少46百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は478百万円となりました。これは差入保証金の回収による収入10百万円等の増加要因はあったものの、定期預金の預入による支出450百万円、有形固定資産の取得による支出26百万円、差入保証金の差入による支出6百万円、長期前払費用の取得による支出5百万円等の減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は599百万円となりました。これは、短期借入金の返済による純減額555百万円、長期借入金の返済による支出34百万円、社債の償還による支出10百万円の減少要因によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、2023年11月10日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,810,177	2,013,763
売掛金	278,563	182,485
商品及び製品	820,395	725,120
原材料及び貯蔵品	30,443	27,390
未収入金	17,922	29,003
その他	44,514	67,906
貸倒引当金	△371	△341
流動資産合計	4,001,645	3,045,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	430,983	480,312
その他(純額)	46,513	43,753
有形固定資産合計	477,496	524,065
無形固定資産		
その他	18,752	17,355
無形固定資産合計	18,752	17,355
投資その他の資産		
差入保証金	295,104	287,854
その他	67,132	68,275
投資その他の資産合計	362,236	356,129
固定資産合計	858,486	897,550
資産合計	4,860,131	3,942,878
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,153	115,427
短期借入金	2,840,000	2,284,874
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	320,000	602,626
未払金	272,073	236,348
未払法人税等	3,913	2,631
賞与引当金	28,966	20,899
株主優待引当金	17,069	22,047
その他	177,456	37,787
流動負債合計	3,831,633	3,322,643
固定負債		
長期借入金	417,500	100,000
その他	37,854	30,111
固定負債合計	455,354	130,111
負債合計	4,286,987	3,452,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	656,201	656,201
利益剰余金	194,499	109,758
自己株式	△287,998	△287,998
株主資本合計	572,701	487,961
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	383	2,103
その他の包括利益累計額合計	383	2,103
新株予約権	58	58
純資産合計	573,143	490,123
負債純資産合計	4,860,131	3,942,878

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,204,467	1,692,956
売上原価	402,414	524,984
売上総利益	802,052	1,167,971
販売費及び一般管理費	1,160,633	1,318,482
営業損失(△)	△358,580	△150,511
営業外収益		
受取利息	79	67
助成金収入	61,321	4,128
持分法による投資利益	-	1,142
その他	4,524	1,595
営業外収益合計	65,926	6,934
営業外費用		
支払利息	18,455	16,911
社債利息	4	1
支払手数料	10,513	18,050
その他	4,275	2,392
営業外費用合計	33,249	37,356
経常損失(△)	△325,903	△180,933
特別利益		
受取補償金	-	100,000
特別利益合計	-	100,000
特別損失		
固定資産除却損	-	1,167
特別損失合計	-	1,167
税金等調整前四半期純損失(△)	△325,903	△82,100
法人税等	3,050	2,639
四半期純損失(△)	△328,954	△84,740
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△328,954	△84,740

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△328,954	△84,740
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,292	1,720
その他の包括利益合計	3,292	1,720
四半期包括利益	△325,661	△83,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△325,661	△83,020
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△325,903	△82,100
減価償却費	37,075	38,387
長期前払費用償却額	10,650	5,174
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	△30
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,100	△8,066
株主優待引当金の増減額(△は減少)	2,807	4,977
支払利息及び社債利息	18,460	16,912
固定資産除却損	-	1,167
売上債権の増減額(△は増加)	△9,712	96,078
棚卸資産の増減額(△は増加)	△29,337	98,328
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,518	△46,887
未払金の増減額(△は減少)	1,720	△93,015
未収消費税等の増減額(△は増加)	25,915	△19,237
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,825	△142,313
未収入金の増減額(△は増加)	149,889	△11,080
その他	△14,026	△7,944
小計	△189,934	△149,650
利息及び配当金の受取額	79	67
利息の支払額	△17,617	△16,914
法人税等の還付額	-	605
法人税等の支払額	△11,774	△3,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	△219,246	△169,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△450,000
有形固定資産の取得による支出	△17,065	△26,453
無形固定資産の取得による支出	-	△983
差入保証金の回収による収入	696	10,391
差入保証金の差入による支出	-	△6,150
長期前払費用の取得による支出	△2,267	△5,117
その他	50	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,586	△478,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,000	△555,125
長期借入金の返済による支出	-	△34,873
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△346	-
自己新株予約権の取得による支出	△1,170	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,516	△599,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,292	1,720
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△236,057	△1,246,413
現金及び現金同等物の期首残高	1,695,496	2,810,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,459,439	1,563,763

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、効力発生日である2022年8月31日をもって資本金及び資本準備金の額の減少、並びに剰余金の処分を行いました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少

会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金の一部及び資本準備金の全額をその他資本剰余金に振り替えております。

①減少した資本金の額

資本金 1,161,025千円

②減少した準備金の項目及びその額

資本準備金 493,363千円

③増加した剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,654,389千円

(2) 剰余金の処分

会社法第452条、第459条第1項第3号及び当社定款第35条の規定に基づき、上記資本金及び資本準備金の振替後のその他資本剰余金のうち998,188千円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を填補いたしました。

①減少した剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 998,188千円

②増加した剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 998,188千円

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、2023年10月1日を期日として、当社連結子会社である株式会社宗國玄品ふぐを吸収合併することを決議しました。なお、効力発生日である2023年10月1日に合併しております。

1. 合併の目的

当社は、2020年4月1日に完全子会社3社（「株式会社宗國玄品ふぐ」、「株式会社西國玄品ふぐ」、「株式会社東國玄品ふぐ」）について株式会社宗國玄品ふぐを存続会社とする吸収合併を行いました。その後、2020年6月に現代表取締役社長である山口体制へと移行いたしました。このたび、山口体制へ移行して約3年が経過したことから、より一層の経営効率の向上を図るため、株式会社宗國玄品ふぐを吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 企業結合日

2023年10月1日

(2) 合併会社の名称及びその事業内容

(吸収合併存続会社)

名称	株式会社関門海
事業の内容	グループ経営戦略策定・統括・管理 とらふぐ等主要食材の調達、商品開発、「玄品」の海外展開など

(吸収合併消滅会社)

名称	株式会社宗國玄品ふぐ
事業の内容	「玄品」等の店舗運営管理、F C本部の運営等

(3) 合併の方式

「株式会社関門海」を存続会社、「株式会社宗國玄品ふぐ」を消滅会社とする吸収合併方式で行いました。

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号）」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。